

## 石油と累積債務問題\*

山 田 健 治

### 1. はじめに

現在の国際金融問題の中で、国際収支の調整のためのメカニズムは大きな課題である。特に、変動相場制の下で国際収支の不均衡をどのように調整するのか、先進国間の競争力の違いをどう調整するかなど、また、先進国と途上国との間の調整とも絡んで、短期的で現実的な調整のための政策が求められている。

日米間の貿易の不均衡や、その陰に隠れて日本にはあまり聞こえてこない米欧の貿易摩擦問題は、短期的な解決としてはますます双務的な解決を迫られている。ガットの場合における紛争の解決には時間がかかり、国内の政治的圧力からの緊急の貿易問題の解決にはなかなか結び付かない。

先進国の国内景気や産業構造と密接に結び付く問題としては、途上国の輸出を通じての経済開発の問題がある。1980年以降の国際石油価格の低落傾向をはじめとする一次産品の長期低落の問題は、産油国やそれ以外の一次産品輸出国に大きな経済的困難を与えた。のみならず、経済開発を推進しようとした南米、東欧、アジアの新興工業国にも大きな経済変動を与えている。

国際金融の分野で累積債務問題が注目されたしたのは、特に1982年からであった<sup>1)</sup>。累積債務問題の発端は第一次石油危機にあったといわれるが、

\* 本稿は、昭和62年度文部省科研費による研究成果の一部である。

石油価格高騰の石油開発へのインパクトを研究してきた筆者にとっても<sup>2)</sup>石油価格の高騰が引き起こした、国際的にきわめて影響の大きい累積債務問題は無視することのできない研究課題である<sup>3)</sup>。

本稿では、累積債務問題への最初のアプローチとして、石油危機と累積債務問題の発端について代表的な研究を紹介して基本的な問題点の整理を試みる。

## 2. 第一次石油危機と累積債務問題

石油危機と累積債務の問題を包括的に分析するにはOPECの行動や途上国の開発問題、先進国のエネルギー政策などのきわめて広範囲の分析が必要とされる。ここでは、端的に石油危機の累積債務へのインパクトを考察するために、この問題について要領よく解説してある著書を中心にして問題点をまとめてみる。

デービッド F. ローマックスは、著書『累積債務の脅威』の第2章で第一次石油ショックの影響、第3章で第二次石油ショックの影響について述べている。本節では第2章を、次節では第3章を参考にして石油危機と累積債務の発生について考察する。なお、考察を容易にするために、最初に石油と天然ガスの生産と消費の構造について分析しておく。

### 2-1 石油の生産と消費

石油は、エネルギー源としてばかりでなく、石油化学工業の原料としても重要である。石油産業は、上流部門（upstream）と下流部門（downstream）に区分されていて、探鉱、開発、生産は上流部門であり、輸送、精製などは下流部門である。

石油産業の構造をとらえるためには、国際石油市場の特徴を生産と消費の面から分析することが有用である。表1は1970年から1985年までの原油と

NGLの各地域別の生産・消費・純輸入（あるいは純輸出）を示したものである。単位は、1000 バレル/日（以下 bd で示す）で示されている。地域は、北アメリカ（N.A.）、ラテンアメリカ（L.A.）、西ヨーロッパ（W.E.）、中東諸国（M.E.）、アフリカ諸国（AFRICA）、日本（JAPAN）、その他のアジア諸国とオーストラリアを含む諸国（ASIAAUST）、共産圏（COMMUNISTS）に区分されている。

我々が注目したいのは、各地域の輸出入の変化である。北アメリカの輸入は、1987年のピークの826万 bd から1985年の445万 bd へと減少している。その原因は、消費がピークの2000万 bd から1660万 bd へと減少していることにある。北アメリカの国内生産を大きく増加させることは石油価格の大幅上昇の時期においても困難であった。そればかりか、石油価格の下落により生産が落込み、探鉱が減少するとともに、消費が拡大すれば、直ちに輸入量の増加につながるといえよう。

ラテンアメリカの生産は着実に増加している。経済発展にともない消費は生産の伸び以上に増えている。しかし、輸出余力からいえば、ラテンアメリカ全体としては1985年の輸出余力は1970年より減少している。今後メキシコがどれだけ輸出余力を持つかが注目される。

西ヨーロッパの生産は、北海石油の増産で大幅に伸び、1985年には394万 bd となっている。他方、消費はピークの1979年の1467万 bd に比較すれば300万 bd 減少して1985年には1191万 bd となっている。この輸出の減少は、北海石油からの生産が今後どれだけ維持できるかに依存している。

中東の原油生産はピークの1977年の2255万 bd から1985年には1087万 bd へと約半減している。世界石油需要の減少に対応してサウジアラビアを中心とするOPECの減産によって、中東の輸出は大幅に減少している。

アフリカの消費も増加しており、輸出は減少している。日本の消費はピークの545万 bd から1985年には432万 bd に減少し、100万 bd 以上も減っている。他のアジア諸国とオーストラリアの生産量の伸びが消費の伸びを上

表1 世界の原油生産

年 地域	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
N.A.	12,770 15,875 -3,105	12,745 16,430 -3,685	13,015 17,645 -4,630	13,065 18,625 -5,560	12,480 17,935 -5,455	11,745 17,610 -5,865	11,340 18,770 -7,430
L.A.	5,300 2,645 2,655	5,185 2,820 2,365	4,985 3,060 1,925	5,325 3,355 1,970	4,985 3,495 1,490	4,460 3,520 940	4,505 3,570 935
W.E.	450 12,510 -12,060	425 13,075 -12,650	430 13,925 -13,495	440 14,905 -14,465	445 13,905 -13,460	625 13,240 -12,615	830 14,175 -13,345
M.E.	13,945 965 12,980	16,280 1,055 15,225	18,075 1,115 16,960	21,265 1,210 20,055	21,930 1,320 20,610	19,715 1,320 18,395	22,350 1,475 20,875
AFRICA	6,220 855 5,365	5,810 900 4,910	5,815 920 4,895	6,005 1,010 4,995	5,530 1,035 4,495	5,105 1,050 4,055	5,860 1,155 4,705
JAPAN	0 4,000 -4,000	0 4,435 -4,435	0 4,735 -4,735	0 5,460 -5,460	0 5,270 -5,270	0 5,020 -5,020	0 5,190 -5,190
ASIAAUST	1,375 2,165 -790	1,610 2,345 -735	1,885 2,525 -640	2,240 2,810 -570	2,235 2,840 -605	2,220 2,860 -640	2,520 3,090 -570
COMMUNISTS	8,065 7,405 660	8,730 8,095 635	9,335 8,840 495	10,170 9,670 500	11,005 10,595 410	11,910 11,105 805	12,675 11,740 935
WORLD	48,125 46,440 1,685	50,785 49,115 1,670	58,540 52,765 5,775	58,510 57,045 1,465	58,610 56,395 2,215	55,700 55,725 -25	55,700 59,165 -3,465

〔註〕 日本の生産量は消費量の0.4%程度であるので、アジアの中に包含してある。また、キブ量、下段は純輸出（負は純輸入量）をそれぞれ示している。

〔出所〕 BP Statistical Review of World Energy.

回っているために、輸入量は1985年に1169万bdになっている。共産圏の生産は停滞気味であり、輸出余力は落ちている。

消費水準は、世界全体として1979年の6414万bdから1985年の5846万bdへと568万bd減少している。先進工業国の消費は落ち込んでいるものの、途上国や共産圏での消費は増加傾向にある。

このことは、図1に示されるようにエネルギー消費のGNP比（エネルギー

(NGLを含む) と消費

(単位: 1000 バレル/日)

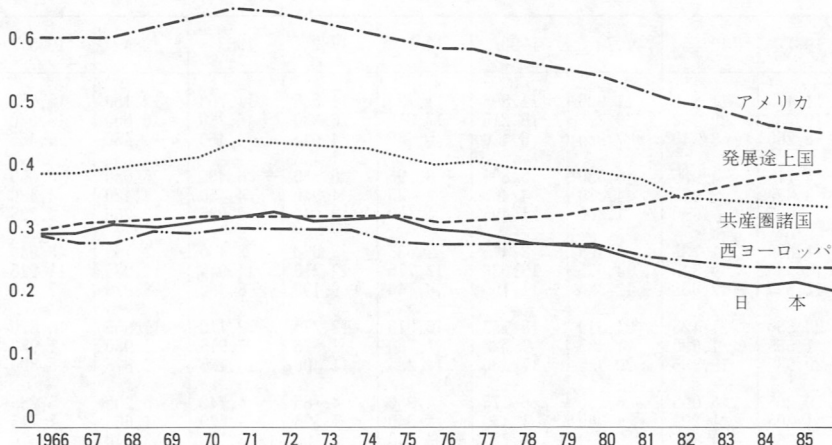
1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
11,475	11,850	11,905	11,895	11,725	11,685	11,760	12,150	12,185
19,735	20,090	19,825	18,315	17,310	16,330	16,220	16,600	16,640
-8,260	-8,240	-7,920	-6,420	-5,585	-4,645	-4,460	-4,450	-4,455
4,715	4,965	5,530	5,895	6,295	6,550	6,485	6,680	6,655
3,820	3,975	4,230	4,400	4,435	4,540	4,450	4,420	4,430
895	990	1,300	1,495	1,860	2,010	2,035	2,260	2,225
1,330	1,735	2,295	2,475	2,635	3,020	3,450	3,765	3,940
13,920	14,340	14,675	13,630	12,775	12,210	11,940	12,035	11,915
-12,590	-12,605	-12,380	-11,155	-10,140	-9,190	-8,490	-8,270	-7,975
22,550	21,425	21,910	18,755	16,015	13,275	12,110	11,855	10,870
1,565	1,620	1,495	1,625	1,780	1,875	1,915	1,980	1,980
20,985	19,805	20,415	17,130	14,235	11,400	10,195	9,875	8,890
6,265	6,095	6,750	6,175	4,980	4,785	4,740	5,205	5,285
1,205	1,290	1,360	1,450	1,540	1,595	1,620	1,665	1,715
5,060	4,805	5,390	4,725	3,440	3,190	3,120	3,540	3,570
0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,350	5,420	5,485	4,935	4,695	4,395	4,390	4,565	4,320
-5,350	-5,420	-5,485	-4,935	-4,695	-4,395	-4,390	-4,565	-4,320
2,805	2,780	2,890	2,740	2,875	2,760	2,995	3,215	3,280
3,285	3,550	3,840	3,900	4,005	3,960	3,960	4,075	4,095
-480	-770	-950	-1,160	-1,130	-1,200	-965	-860	-815
13,425	14,200	14,495	14,810	14,850	14,985	15,145	15,235	15,125
12,350	12,860	13,230	13,290	13,315	13,350	13,230	13,140	13,370
1,075	1,340	1,265	1,520	1,535	1,635	1,915	2,095	1,755
62,560	63,050	65,775	62,745	59,375	57,060	56,685	58,105	57,340
61,230	63,145	64,140	61,545	59,855	58,255	57,725	58,480	58,465
1,330	-95	1,635	1,200	-480	-1,195	-1,040	-375	-1,125

ロス、ジブラルタル、マルタの消費もアジアの中に入れてある。各上段は生産量、中段は消費

集約度)の地域別の推移をみれば分かる。アメリカは1971年のピークの約0.66から1985年には0.46に低下している。西ヨーロッパと日本も低下しているのに対して、途上国はほぼ一貫して上昇傾向にある。途上国の産業はエネルギー集約度が大きく、とりわけ工業化には使用の便利性和高い石油の消費はますます増加すると考えられる。

エネルギー集約度の小さい日本の特徴は、次のような理由による<sup>4)</sup>。すな

図1 (エネルギー消費/国内総生産)比率



[註] 10億アメリカドル(1985年)当りの100万トン石油相当のエネルギー消費額を示す。

わち、(1) 省資源の進展にともなう製造工業における原材料消費原単位の低下、(2) 原料多消費型から高付加価値型への産業構造の転換、(3) 素原材料輸入から中間財の輸入の代替化が考えられる。

## 2-2 天然ガスの生産と消費

原油と並ぶもう一つの重要な炭化水素資源は天然ガスである。天然ガスは、パイプライン網とLNGタンカーによって供給される。アメリカ、ヨーロッパは主にパイプラインによって、日本へはタンカーによって供給されている。

表2は、天然ガスの生産と消費の構造を示している。単位は年間の数字を100万トン石油換算で示している。

西ヨーロッパは、慢性的な輸入国であり、その輸入量は年々増加している。日本の輸入量も西ヨーロッパ並になってきている。輸出余力を持っているのは、アジア、オーストラリア、共産圏(特に、ソ連)である。今後、先

進国のエネルギー構造の高度化によって、燃料転換が進めば天然ガスに対する需要は増すことになるであろう。石炭のような不純物の多い燃料や公害防止装置の設置、さらに、廃棄物の処理費用の高い燃料より、天然ガスは安定した供給さえ得られれば、重要なクリーンエネルギー源である。

北アメリカ、西ヨーロッパと日本で1985年の世界消費量の約半分以上を占めている。一国としては、日本は1985年では最大の輸入国である。それ故に、日本のLNGの輸入政策は大きな意味を持つ。

### 2-3 石油危機と石油輸入問題

石油危機は、1973年の第四次中東戦争を契機として発生した。石油の輸出停止を武器としてアラブ諸国を有利にする方向とOPEC諸国の石油からの収入を増加させるという目的が一致した結果であった。

石油危機は、石油の需給のギャップが長期に渡り需要の増大により逼迫してきていることにあった。1952年から1973年までのOECD諸国の年間平均経済成長率は、フランス5.4%、イタリア5.3%、日本9.4%、イギリス2.9%、アメリカ3.5%、西ドイツ5.5%であった<sup>5)</sup>。これら高率の経済成長に対して、主たる経済のエネルギー源である石油への需要は石油価格の低下傾向の下で伸びていた。

同様に発展途上国の成長率も、1960年から1973年までの年平均成長率が6.0%であった。とりわけ、ブラジル6.9%、チリ3.9%、メキシコ6.7%、マレーシア6.9%、フィリピン5.6%、韓国7.1%、台湾8.9%と急速な経済成長をとげ<sup>6)</sup>、工業諸国の仲間入りを志向していた。

1970年に入ってから成長は続き、原油の生産の伸びと消費の伸びのギャップが表1でみられるように急速に縮小してきていた。世界全体として、1970年に168万bdの生産超過であったのが1971年には163万bd、1972年には80万bdとタイトになってきていた。

原油の代表油種であるアラビアンライトのパレル当りの価格は、1969年

表2 世界の天然ガスの

地域	年						
	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
N.A.	618.7	626.4	624	596.2	559.6	556.5	561.6
	619.1	626.7	614.1	597.3	541.5	554.9	543.9
	-0.4	-0.3	9.9	-1.1	18.1	1.6	17.7
L.A.	34.6	37.3	41.2	42.4	42.7	44	48.9
	32.6	36.4	36.5	37.8	39.2	40.5	39.6
	2	0.9	4.7	4.6	3.5	3.5	9.3
W.E.	81.6	102.7	117.7	133.3	136.8	146	146.4
	93.4	113.5	129.9	147.2	151.2	162.1	168.2
	-11.8	-10.8	-12.2	-13.9	-14.4	-16.1	-21.8
M.E.	25.8	24.2	32.4	36.3	36.7	37.7	40.6
	19	21	24.1	27.6	26.2	26.9	28.8
	6.8	3.2	8.3	8.7	10.5	10.8	11.8
AFRICA	3.7	5.8	8	8.9	12.7	13.7	12.8
	1.7	2.4	3.2	3.6	4.3	5.1	6.9
	2	3.4	4.8	5.3	8.4	8.6	5.9
JAPAN	2.4	2.4	2.6	2.6	2.2	2.2	2.5
	3.8	3.7	5.3	7	7.7	9.3	10.9
	-1.4	-1.3	-2.7	-4.4	-5.5	-7.1	-8.4
ASIAAUST	13	16	22.1	25.4	23.8	28.3	34.3
	10.5	12.4	15.5	16.8	17.1	19.2	21.4
	2.5	3.6	6.6	8.6	6.7	9.1	12.9
COMMUNISTS	229.7	142.9	260.4	284.8	318.1	353.2	375.9
	216.6	228.9	247.3	264.5	297.3	327.7	348.1
	13.1	-86	13.1	20.3	20.8	25.5	27.8
WORLD	1,009.5	1,057.7	1,108.4	1,129.9	1,132.6	1,181.6	1,223
	996.7	1,045	1,075.9	1,101.8	1,084.5	1,145.7	1,167.8
	12.8	12.7	32.5	28.1	48.1	35.9	55.2

〔註〕 上段は生産量、中段は消費量、下段は純輸出量（負は純輸入量）をそれぞれ示す。

〔出所〕 前表に同じ。

の1.28ドルを底として、1970年には1.30ドル、1971年には1.65ドル、1972年には1.90ドル、1973年には2.70ドルとなって高騰してきたが<sup>7)</sup>、全体としては需要の伸びを抑えるものではなかった。

#### 2-4 第一次石油危機のインパクト

第一次石油危機の影響は、石油輸入国の経常収支の赤字、石油価格の急上昇によるインフレの加速が主であった。



生産と消費

(単位：100万トン石油換算/年)

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
557.8	576.7	564.1	556.7	519.5	471.6	505.6	489.2
548	566.5	556.4	542.9	508.1	482.8	514.2	494.9
9.8	10.2	7.7	13.8	11.4	-11.2	-8.6	-5.7
53.1	56.8	60.4	65.3	69.1	68.7	69	67.9
42.3	49.1	53.8	55.8	60	63.1	64.4	69.9
10.8	7.7	6.6	9.5	9.1	5.6	4.6	-2
151.5	161.3	157.7	156.9	144.4	145.5	152	156.4
172.9	185.3	181	178.9	173.3	175	185.6	192.5
-21.4	-24	-23.3	-22	-28.9	-29.5	-33.6	-36.1
42.4	51.6	42	48	34.5	36.5	44.5	45.7
30.1	31	34.1	35.3	34.2	33.8	40.9	40.2
12.3	20.6	7.9	12.7	0.3	2.7	3.6	5.5
18.6	32.3	26.8	29.1	31.5	39.6	39.5	42.1
11.1	16.5	17.1	21.3	22.8	25.2	24.3	25.9
7.5	15.8	9.7	7.8	8.7	14.4	15.2	16.2
2.4	2.2	2	1.9	1.8	1.9	1.9	2
15.8	20.3	23.4	24.2	24.7	25.2	33.6	36
-13.4	-18.1	-21.4	-22.3	-22.9	-23.3	-31.7	-34
39.2	44.1	50.1	52.8	58	63.8	79.1	81.2
23.5	22	24.1	28.6	34.4	38.6	44.5	50.8
15.7	22.1	26	24.2	23.6	25.2	34.6	30.4
391.5	418.2	443.6	477	515.2	548.9	598.2	650.8
370.3	392.4	418.2	444.9	472.1	501.8	536.6	581.6
21.2	25.8	25.4	32.1	43.1	47.1	61.6	69.2
1,256.5	1,343.2	1,364.7	1,387.7	1,374	1,376.5	1,489.9	1,535.3
1,214	1,283.1	1,308.1	1,331.9	1,329.6	1,345.5	1,444.1	1,491.8
42.5	60.1	56.6	55.8	44.4	31	45.8	43.5

石油輸入国の経常収支の赤字の影響は、石油輸出国（主に OPEC）に対して輸出可能な商品を生産する先進工業国と、主要な輸出品を持たない非産油発展途上国とでは大きく異なっている。

表3は、1973年から1980年までの世界の経常収支の変化を先進工業国、発展途上国、東欧・その他の諸国に区分して表示したものである。先進国全体としてみれば、1974年の第一次石油危機では、110億ドルの赤字を出したが、1975年にはすでに200億ドルの黒字に改善されている。石油輸出国は、

表3 世界の経常収支 (1973—80年)

(単位: 10億ドル)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
先進工業国	20	-11	20	1	-2	32	-5	-40
発展途上国								
石油輸出国	7	69	35	39	29	6	63	111
非産油発展途上国	-11	-37	-46	-31	-30	-42	-62	-88
東欧・その他	-1	-4	-13	-16	-8	-9	-3	-4

出所: IMF, *World Economic Outlook*.

〔出所〕ローマックス(1987), 表2.2, p.34。

1974年には690億ドルの巨額の黒字を出しているが、1975年以降は石油価格の漸増にもかかわらず350億ドル、390億ドル、290億ドルと減少し、1978年には60億ドルにまで均衡に接近している<sup>8)</sup>。

先進工業国と石油輸出発展途上国の調整方向とは逆に、非産油発展途上国の経常収支赤字は1973年に110億ドル、1974年に370億ドルと3倍以上に増加し、さらに1975年には460億ドル、1976、77年には減少したものの1978年には420億ドルと大きな不均衡をだかえることとなった。

石油価格の上昇によって発生した国際収支の不均衡の解消に、先進各国の石油輸入削減の手段が取られた。短期的には、石油の消費節約、中・長期的には新規エネルギー、代替エネルギーの開発であった<sup>9)</sup>。省エネルギー技術の進展、原子力発電の促進、OPEC以外の諸国での石油の新規開発など<sup>10)</sup>、石油輸入の削減が考えられたが、世界全体としては表1より分かるように1978年には6314万bdと1973年の5704万bdに対して約10%石油消費が増加していて、これが第二次石油危機へとつながっていった。

ローマックスは第2章で石油危機の累積債務への影響について考察している。以下、本節ではその分析の概要を解説し若干のコメントを付加する。

石油危機が発生した時点では、先進工業国は二つの対応策を採用できた。一つは、石油輸入を削減するための引締め政策の採用であった。もう一つは、西側政府の安定を維持するために必要な石油輸入額の増大を賄うための

資金の供与であった。第一の方策は、各国の競争的な為替相場の切下げの危険があって、第二の手段が採用されることになった。

IMFは、需要の維持、借入れ国の経済的な調整に役立つこと、さらに信頼できるファイナンスの手段として石油ファシリティーを供与することにした。これは、豊富な資金量と緩やかなコンディショナリティー（融資を供与する際に課する経済安定化政策）が特徴であった。石油危機は国際的な資金の遍在を引き起こした。石油輸入国の経常収支は赤字となり、資金は石油輸出国へと移動した。資金の需要者である石油消費国と供給者である石油輸出国との間に仲介者としての金融機関が活躍することになった。

石油輸出国の経常勘定余剰の一部は、外国所有の石油会社の買取りに使用された。その額は、1974年から1982年まで210億ドルに達する。同期間の経常余剰の4210億ドルに公的・私的部門の対外債務の純増加額である710億ドルを加えた4920億ドルが、石油輸出国が同期間に運用できた現金余剰の総額となる。現金余剰額は1974年の580億ドルから減少して1978年には200億ドルになり、1980年には第二次石油価格の上昇により1210億ドルと増加してはいるものの、1982年には100億ドルへと急減している<sup>11)</sup>。

仲介金融機関の役割は、資金の需要者と供給者の間の量的な調整を中心とするものであった。急激に経常勘定の余剰が発生した場合には、最初はとりあえず銀行預金として運用された。表4より理解できるように、1974年の590億ドルの余剰資金のうち300億ドルが銀行預金で運用された。また、1979年の640億ドルの余剰のうち400億ドルが同様に運用された。運用先としては、その後、政府証券、株、不動産の取得が増えている。公的機関への貸付は1974年から1980年の間で、わずか80億ドルにしかすぎない。開発途上国への借款や援助は560億ドルで、経常収支黒字運用額全体3830億ドルの17%弱にしかすぎない。第一次石油危機に際しての先進工業国の経常収支の赤字は短期的なものであったが、非産油開発途上国の長期にわたる赤字は、産油国の銀行貸付にまわった経常勘定の余剰がユーロ通貨建て債務

表4 石油輸出国の経常収支黒字の運用 (1974—80年)

(単位: 10億ドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	74—80
経常収支黒字 <sup>(1)</sup>	69	35	39	29	6	63	111	352
その他取引 <sup>(2)</sup>	-10	4	3	10	18	1	5	31
余剰資金	59	39	42	39	24	64	116	383
運 用								
IMF および世銀	4	3	2	—	-1	-1	1	8
LDC への借款・援助	5	7	7	8	9	9	11	56
銀行預金 <sup>(3)</sup>	30	11	13	13	5	40	42	154
そ の 他 <sup>(4)</sup>	20	18	20	18	11	16	62	165
合 計	59	39	42	39	24	64	116	383

注(1): おもに OPEC 諸国。

(2): 対外債務の純増およびその他の純資本流入。

(3): おもにユーロ通貨建預金。

(4): 政府証券・株・不動産の取得。

出所: IMF, *World Economic Outlook*, 1984.

〔出所〕 ローマックス (1987), 表 2.7, p.47.

残高として累積してゆくことになった。

銀行間取引の重複を差し引いたネットの貸出額としてのユーロ市場の規模は、1973年には1700億ドル、1974年には2200億ドルであったのが、1980年の8100億ドルを経て、1982年には1兆2000億ドルにも拡大している<sup>12)</sup>。表5はユーロ通貨建ての債務残高の推移を示しているが、非 OPEC 発展途上国の債務残高は1975年の630億ドルから1982年の2470億ドルの約4倍にも達している。また、発展途上国全体への資金流入に占める民間銀行の割合は、1973年の9.7%から1980年の22.0%に倍増している。

表5 ユーロ通貨建債務残高 (各年末)

(単位: 10億ドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
発展途上国合計	77	105	138	177	220	263	302	326
OPEC 諸国	14	24	39	56	64	70	72	79
非 OPEC 発展途上国	63	81	99	121	156	193	230	247

出所: Bank for International Settlements, OECD, World Bank, 著者推定。

〔出所〕 ローマックス (1987), 表 2.10, p.49.

ローマックスは、銀行の見解を代表して次のように銀行の途上国への貸込みを弁護している。すなわち、第一次石油危機に際して取られた石油ドルの還流については、OECD 諸国が熱心に還流を促進し、IMF を中心とした途上国への資金供与を銀行の責任であると主張してきたこと<sup>13)</sup>、累積債務問題が銀行に与える負の影響が提起されたにもかかわらず、政府や国際機関は銀行に対して依然として発展途上国への貸出を継続するように奨励したこと<sup>14)</sup>、1970 年央当時のローマックスの個人的な見解では、デッド・サービス・レシオから判断する限り、銀行に責めはない<sup>15)</sup>、変動相場制による外国為替市場の不安定さ、不確実さ、および国際金融制度問題が OECD 諸国の政府当局の自信を喪失させ、エネルギー問題などの諸問題を解決する意欲を削いだこと<sup>16)</sup>、発展途上国の提案した新国際経済秩序は産油国のみの利益となる石油価格の上昇を途上国全体の利益となると錯覚させたこと<sup>17)</sup>、OECD 諸国が石油節約の努力をせずに石油価格の上昇を許したこと<sup>18)</sup>などである。

ローマックスの、以上の見解に対して、次のような反論が考えられる。

すなわち、第一に、政府や国際機関が途上国への貸付を奨励したとしても、貸付は全て市場メカニズムを通じてなされたのであって、銀行は少なくとも貸付を継続することにより利益を上げていたからであろう<sup>19)</sup>。途上国への貸付は、銀行の経営戦略の一環であったといえるのではないか。

第二に、デッド・サービス・レシオが悪化しなければ問題ないとしても、1980 年のブラジルの 56.8% よりも韓国の 14.4% の方が明らかに健全である。ブラジルの成長へのポテンシャルを判断の基準とするのか、それとも債務の管理能力を判断の基準とするのか、銀行の経営戦略としては意見の分かれるところである。

第三に、現在進行中のアメリカ銀行による不良債権の償却促進策<sup>20)</sup>、銀行の自己責任貫徹への途であり、途上国の国際機関への借入れ依存の増加や政府の開発援助への要請となるものである。この場合には、貸付の経済性や双務的な国際戦略の吟味が融資の条件となる。

### 3. 第二次石油危機と累積債務問題

前節では第一次石油危機と累積債務の問題を取り上げた。クラインは、著書の第1章で、第一次石油危機から第二次石油危機に至る累積債務の問題について、その流れを分析して論じているが、その主旨は次のようである。

累積債務の問題は、石油危機の国際的な影響、対応する国内政策の誤り、さらに、心理的作用に区分できる。石油危機の国際的な影響については、1973年と1979年の二度にわたる石油価格の高騰により累積債務が蓄積された。とりわけ、非産油途上国に債務が累積した。第二次石油危機の結果として、1980年から1982年にかけて世界的な不況となり、開発途上国の先進国への輸出が減少して開発途上国の貿易収支が悪化した。先進国はインフレを押え込むために、アメリカとイギリスを中心として高金利政策を打ち出し、それが世界各国へ波及して、1980年から1982年にかけて世界的な高金利時代が到来した。

以上のような国際経済面の影響に対して、非産油発展途上国は誤った国内経済政策を採用したのであった。すなわち、結果的には大規模な海外への資本逃避を生むことになった為替相場の過大評価の放置、また、十分な見通しの下になされたのではない長期開発計画、政府機関のずさんな経営などである。

さらに、心理的な影響として、国際金融市場における混乱が上げられる。1981年のポーランドのデフォルトが東欧地域への貸付不安を引き起こし、フォークランド戦争後のアルゼンチンの1982年の債務返還遅延などラテンアメリカ諸国への不安が増大した。また、石油価格の下落により石油生産国の収入が減少して将来の返済見通しへの不安が大きくなった。

ローマックスは第3章において、第二次石油危機の累積債務への影響を次のように分析している。すなわち、先進工業国381億ドルの赤字、石油輸出

国 1104 億ドルの黒字、非産油発展途上国 887 億ドルの赤字である。1981 年以降、先進国の赤字は解消し、また石油輸出国の黒字の縮小と赤字への転化、さらには非産油発展途上国の一層の赤字拡大を示すことになる。

このような状態は、先進国の石油危機への対応の違いから生じたものである。OECD は第一次石油危機への対応とは異なり、今回は激しい石油輸入の削減に取り組むとともに、石油価格の高騰によって発生したインフレーションの抑制のために通貨供給量の圧迫を計る方向に政策を転換した。アメリカの通貨供給量の圧迫はドルの実質金利を上昇させることになり、債務国への金利負担を増加させることになった。

さらに、景気停滞と共に、途上国の対先進国への輸出減となり、石油のみでなくその他の一次産品価格まで低落することになった。この影響は、非産油途上国のみでなく石油生産国へも及び、OPEC 諸国の収入が減少して経常収支が赤字に転落することになった。

債務国へのインパクトは次のようになった。すなわち、高い名目・実質金利に悩まされ、石油輸入額の高騰による経常収支の悪化、OECD 諸国の引締め政策による途上国の対先進国輸出の減少、一次産品価格の下落による輸出減少、OECD 諸国の失業の増大による先進国輸出市場の保護主義化、為替相場下落による債務の増加、石油市場の軟化による OPEC 諸国の輸出減少による債務国化である。途上国に対してはこのような悪影響が第二次石油危機を契機にして引き起こされたが、途上国はユーロ市場よりの借入れの増加で対応した。

表 6 は 1973 年から 1984 年までの非産油途上国の対外債務を示している。債務総額は過去 10 年間に約 5.6 倍になっている。しかも、その額は 1984 年には 7310 億ドルにも達している。特に注目すべきは、長期債務に占める民間からの借入比率が増加していることである。1974 年には 56.6% であったのが、1978 年には 58%、1984 年には 61.4% にも達している。これは、全体の 43% にもなり、ラテンアメリカの累積債務が大きな問題になっている

表6 非産油途上国の対外債務 (1973—84年<sup>1</sup>)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
	<i>(In billions of U.S. dollars)</i>											
Total external debt	130	161	191	228	291	343	406	490	578	655	694	731
By maturity												
Short-term <sup>2</sup>	18	23	27	33	53	60	66	93	114	132	113	104
Long-term	112	138	164	195	238	283	340	396	464	523	580	627
To official creditors	51	60	70	82	100	119	136	158	177	198	221	241
To private creditors	61	78	95	115	138	164	204	239	287	325	359	385
By region												
Africa	15	19	23	28	50	55	63	70	78	89	91	95
Asia	34	39	45	53	68	77	94	116	135	154	167	179
Europe	21	25	29	34	38	47	55	67	72	73	75	79
Middle East	10	11	14	18	26	31	36	42	47	52	56	60
Western Hemisphere	51	67	80	95	109	132	158	194	247	288	304	318
	<i>(In percent)</i>											
Ratios												
Debt to exports of goods and services	115	105	122	126	132	132	121	115	128	151	158	152
Debt-service payments to exports of goods and services <sup>3</sup>	16	14	16	15	16	19	20	18	22	25	22	22
International reserves to debt	32	27	21	23	23	25	23	20	17	14	15	16
International reserves to short-term debt	224	189	148	159	128	142	143	103	85	70	89	110
Net private financing to net financing requirement <sup>4</sup>	40	46	48	45	47	53	56	58	63	44	27	22

Source: International Monetary Fund.

<sup>1</sup> Total debt in this table covers public and publicly guaranteed debt and, where available, private nonguaranteed debt. Details may not add to totals, owing to rounding.

<sup>2</sup> Debt with an original maturity of one year or less, excluding data for a number of nonreporting countries.

<sup>3</sup> Debt-service payments cover principal and interest on long-term debt and interest on short-term debt.

<sup>4</sup> Net external borrowing from private creditors divided by the sum of current account deficits, reserve accumulation or use, and recorded errors and omissions (presumed to reflect unrecorded capital flows).

[出所] K. Burke Dillion *et al.* (1985), Table 1, p. 2.



ことが理解できる。

表7はユーロ市場における銀行借入れを示しているが、発展途上国のユーロ市場からの借入れは1979年の220億ドルから1983年の343億ドルに増加している。

ローマックスは累積債務問題が発生したのは、OECD諸国が第一次石油危機への対応を誤ったからであると述べている。彼の見解は、第一次石油危機に際しては、先進国は石油の輸入を抑えるために断固とした引締め政策を採用せず、そのことは後の石油輸入の拡大を引き起こして第二次石油危機が発生したとしている。しかし、彼の見解は、結局のところ結果論であって、第一次石油危機を学習して先進諸国は第二次石油危機への対応をスムーズに行ったといえる。

非産油途上国の中でも、とりわけ、資源が豊富にあるといわれるメキシコやブラジルが拡大政策を志向して債務を累積させている。他方、天然資源のない韓国は累積債務を巧妙に処理してきている。この事例を考察しても、累積債務問題はOECD諸国の第一次石油危機への対応のまずさ故ではなく、

表7 ユーロ市場における銀行借入れ（1979—83年）

	各年末のグロスの借入残高 (単位・10億ドル)					増加率(年率) (%)	
	1979	1980	1981	1982	1983	1980/1	1982/3
国際銀行借入れ合計	1,111	1,322	1,550	1,689	1,754	18.1	6.4
先進国	660	790	920	1,007	1,040	18.1	6.3
オフショア市場, 国際機関等	175	209	267	303	322	23.5	9.8
東ヨーロッパ	56	60	61	53	49	4.4	-10.4
発展途上国	220	263	302	326	343	17.2	6.6
うち, アジア, 太平洋諸国	36	43	47	53	58	14.3	11.1
ラテンアメリカ	126	156	188	199	205	22.2	4.4
アフリカおよび中近東	58	64	67	74	80	7.5	9.3
ネットの国際銀行借入れ*	665	810	945	1,020	1,085	19.2	7.2

\*インターバンク預金によるダブルカウントを控除した数値。

出所: Bank for International Settlements, International Banking Developments.

〔出所〕ローマックス(1987), 表3.12, p.75.

発展途上国の不適切な経済政策の採用によるものといっても過言ではないであろう。

それにもかかわらず累積債務問題が重要であるのは、債務の返済がうまくゆかない場合には国際金融システムが破壊され、国内金融のシステムまでが大きな影響を蒙るからである。石油危機の解決について、石油の需要を抑えるという方向と供給を増加するという方法が考えられたが、両者が作用して石油危機は解決された。累積債務問題への解決は、資金の供給を拡大できる方向と累積債務国の資金需要を削減することの方策の両者のかねあいではないのだろうか。自制心を持って経済政策を実行できる国と、そうでない国との間の政策のギャップは大きいように思える。

〔註〕

- 1) ウィリアム R. クライン著、越知昭二監訳（1985）『国際金融危機——銀行はいかに対応すべきか』金融財政事情研究会，p. 10。
- 2) 山田健治（1987）『北海油田の開発政策（増訂版）』成文堂，（1985）『石油開発の構造』成文堂。
- 3) アメリカ主要民間銀行（1986年9月末）とイギリス主要民間銀行（1985年末）の南米諸国（メキシコ，ブラジル，アルゼンチン，ヴェネズエラ）への貸出総額は510億ドルに達している。この貸付額の市場での評価は340億ドルにしかならず，66%の評価である（*The Economist*, 1987年1月31日，p. 68）。
- 4) 『通商白書』（昭和61年版），p. 67。
- 5) ローマックス（1987），表1.1，p. 17。
- 6) *Ibid.*，表1.2，p. 18。
- 7) *Ibid.*，表1.6，p. 20。
- 8) OPEC全体として，1973年の輸入額は202億ドルであったのが，1974年に345億ドル，1975年には547億ドルにも達している。特に，ハイ・アブソーパー諸国では，1973年の145億ドルが1975年には385億ドルになり2.65倍にも達している（『通商白書』〔1977年版〕，p. 12）。
- 9) 『通商白書』（昭和50年版），p. 193。
- 10) 『通商白書』（昭和50年版）によれば，当時採用された対応策は次のようなものであった。すなわち，第一にOECD内部に国際エネルギー機関（IEA）を設置して，OPECの石油供給削減に対する消費国側の緊急時総合対策を実施すること，石油消費節約，代替エネルギーの開発などの協力，産油国，非産油途上国との協力

関係の促進、国際石油市場に関する情報制度の設置などであった。

第二に、産油国・消費国対話への動き、第三に、IEAの節約目標（1975年末までに200万bd、1977年末までに400万bdの消費の節約）、輸入節約と石油開発促進を両立させる最低価格の設置であった。

第四に、産油国・消費国合同会議の準備会議が開催されたが、新国際経済秩序を目指す資源保有国の主張が注目された（pp. 197-201）。

- 11) 布目（1985）、表 3. 6, p. 81.
- 12) ローマックス（1987）、表 2. 8, p. 48.
- 13) *Ibid.*, p. 44.
- 14) *Ibid.*, p. 47.
- 15) *Ibid.*, p. 50.
- 16) *Ibid.*, p. 53.
- 17) *Ibid.*, p. 55.
- 18) *Ibid.*, p. 56.
- 19) 毛利（1986）によれば、10大アメリカ銀行の途上国への貸付によって商業銀行の国際部門の収益は1970年代後半から80年代はじめにかけて年率10%強の伸びを示した（p. 327）。
- 20) シティコープは途上国債権償却に備えて貸倒引当金30億ドルを積み増す（『日本経済新聞』昭和62年5月21日）、さらに、チェース銀行も16億ドルの引当金を計上する（『中日新聞』、昭和62年5月28日〔夕刊〕）など、経営の健全化に動きつつある。

〔参考文献〕

- 〔1〕 Bank of England, *Bank of England Quarterly Bulletin*, "International Financial Developments," Feb., 1987.
- 〔2〕 K. Burke Dillon *et al.*, *Recent Developments in External Debt Restructuring*, IMF Occasional Paper 40, 1985.
- 〔3〕 本多健吉編著『南北問題の現代的構造』日本評論社、1983年。
- 〔4〕 ウィリアム R. クライン著、越知昭二監訳『国際金融危機——銀行はいかに対応すべきか』金融財政事情研究会、1985年。（William R. Cline, *International Debt: Systemic Risk and Policy Response*, Published by Institute For International Economics, Washington, D.C., 1984.）
- 〔5〕 小宮隆太郎・須田美矢子「石油危機と為替政策」『経済学論集』第46巻4号、1981年、1月。
- 〔6〕 本山美彦・田口信夫編著『南北問題の今日』同文館、1986年。

- [7] 布目真生『インターナショナルバンキング』有斐閣選書, 1985年。
- [8] George Koopmann *et al.*, *Oil and the International Economy: Lessons from Two Prices Shocks*, Verlag Weltarchiv GmbH, 1984.
- [9] The Economist, "International Banking" *The Economist*, March 21, 1987.
- [10] デービッド F. ローマックス著, 越知昭二監訳『累積債務の脅威——金融崩壊は防げるか』金融財政事情研究会, 1987年。(David F. Lomax, *The Developing Country Debt Crisis*, The Macmillan Press Ltd., 1986.)
- [11] 大泉光一「ラテン・アメリカの対外累積債務構造——累積債務の実態と構造的要因に関する考察——」『国際経済 第35号: 世界不況——その解明と対策——』世界経済研究協会, 1984年。
- [12] 毛利良一「IMF体制の「崩壊」と債務累積問題」『日本福祉大学研究紀要』第70号, 1986年12月。
- [13] 山田健治『石油開発の構造』成文堂, 1985年。
- [14] ——『北海油田の開発政策(増訂版)』成文堂, 1987年。